

マレーシアを拠点としたマスタートレーナー国による他のAPAC各国に対するサイバニクス治療に関する臨床技術の強化及び資格者育成事業

CYBERDYNE 株式会社

事業名: マレーシアを拠点としたマスタートレーナー国による他のAPAC各国に対するサイバニクス治療に関する臨床技術の強化及び資格者育成事業

実施主体: CYBERDYNE株式会社

対象国: マレーシア(マスタートレーナー国)、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

対象医療技術等: ①医療技術、医療機器・医薬品 ③医療制度 ④注目を集めつつある国際課題 対象国のリハビリテーション領域に関するHALの使用技術

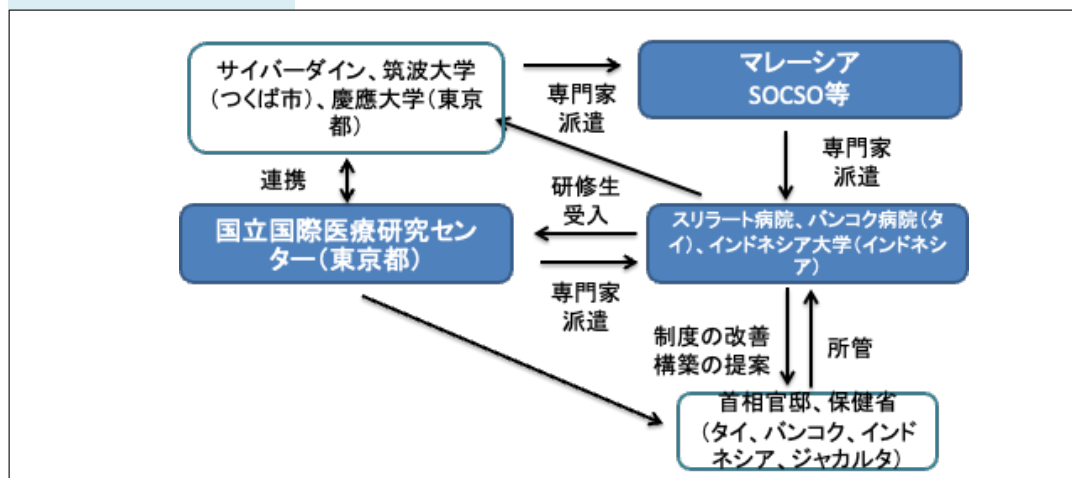
事業の背景

東南アジア各国におけるリハビリテーションは属人的に従来の方法を行っており、また理学療法士の人数も少なく技術にばらつきがある。今後、各国は急速に高齢化が進むと予想され、例としてタイでは2030年代には高齢化率が30%を超える。タイの国立大学のトップ病院であるスリラート病院経由でタイ政府(首相のワーキンググループ)からサイバニクスリハビリテーションの公的医療保険のカバーを検討をスタートするにあたり、治療効果の検証データと医療経済的なメリットのプレゼンテーションの準備の要請を受けた。また、インドネシアの国立チプト病院からも治療効果と医療経済性に関する同様の要請を受けており、インドネシア保健省へのプレゼンテーションを予定しており、同検証を行うために現地でのHALのトレーニングを要請された。

事業の目的

タイのバンコク地域、インドネシアのジャカルタ地域におけるHALの使用技術の向上を目的としたトレーニングコースを実施する(小児領域と成人領域の両方に対して)。R5年度の本活動を通じてHALのマスタートレーナーとなったマレーシアやシンガポール、オーストラリアと日本の医療従事者(筑波大学、藤田保健衛生大学など)による講義や実際の実技指導を行うことにより、対象国の医療従事者に臨床に則した経験を習得させる。タイでの受講対象機関として、国立スリラート病院、チュラロンコン病院、サミティベート病院、バンコク病院等の主要病院の医師、理学療法士を想定している。また、インドネシアでは、国立チプト病院を想定している。それらの対象者に日本、マレーシア、シンガポール、オーストラリアの医師、マスタートレーナーによる実地の講義とトレーニング(7月を想定)、また対象施設の医療従事者を日本、マレーシア、オーストラリアに派遣し(8月、12月を想定)、実際の症例から技術の習得を行う予定である。また9月から10月のタイミングでタイのバンコクもしくはインドネシアのジャカルタで昨年に続く第2回目のサイバニクスの国際研究会を開催し、実地のトレーニングを通じた臨床経験、更なる課題のディスカッションを行い、対象国に則した形でのHALの浸透、普及を将来にわたって持続できる体制の構築を図ることとする。また、日本での経験豊かな講師陣によりマレーシアをAPACの教育の拠点化すべく、マスタートレーナーとしての技術の安定化を行う。

実施体制



研修目標

- 8、9、12月 研修生受入(40名)
- ・日本のリハビリテーション制度の学習
 - ・HALの技術の学習
 - ・HALの実技習得
 - ・効果的なリハビリの学習
- 11月 日本やマレーシアからタイ、インドネシアに専門家を派遣(2名)
- ・現地のリハビリテーションの環境の把握
 - ・医療従事者のレベルの把握とトレーニング内容の決定
- 1月 専門家派遣(5名)
- ・サイバニクス治療に関するセミナー開催(ジャカルタ)

マレーシアを拠点としたマスタートレーナー国による他の APAC 各国に対する
サイバニクス治療に関する臨床技術の強化及び資格者育成事業

CYBERDYNE 株式会社

1年間の事業内容

令和6年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
研修内容										
日本でのマレーシア人的資源省ミーティング	15名参加 (日本から 専門家6名)									
オーストラリアでのAOAC HALミーティング		13名参加 (日本から 専門家3名)								
タイでのHALマスタートレーナー研修						30名参加 (日本から 専門家1名)				
日本でのタイの医療従事者のトレーニング					30名参加 (日本から 専門家1名)					
日本でのインドネシア医療従事者トレーニング				15名参加 (日本から 専門家3名)				15名参加 (日本から 専門家3名)		
日本の専門家のタイへの派遣							40名参加 (日本から 専門家2名)			
日本の専門家のインドネシアへの派遣				30名参加 (日本から 専門家2名)				10名参加 (日本から 専門家1名)		
国際サイバニクス研究会(インドネシア)									100名参加 (日本から 専門家2名)	

マレーシアを拠点としたマスタートレーナー国による他の APAC 各国に対するサイバニクス治療に関する臨床技術の強化及び資格者育成事業

CYBERDYNE 株式会社

今年度の成果指標とその結果

	アウトプット指標	アウトカム指標	インパクト指標
実施前の計画	1) マスタートレーナー研修 指標: マスタートレーナー認定者としてタイとインドネシアで合計10名認定する(現在0名)。 HALの基礎技術および治療に対する理解度が50%から100%に増えることを指標とする。 2) 国際サイバニクス研究会の開催による継続的な臨床経験を蓄積する。 指標: 理解度の調査と今後のHALのリハビリに向けた意欲を調査する 理解度が50%から100%増えることを指標とする。またHALの治療を加速させる意欲が増加する。	マスタートレーナー研修、国際サイバニクス研究会共通 1. 新たにマスタートレーナーとなった講師がそれぞれ2名の安全使用講習を実施する。タイとインドネシア国内で合計最低20名のHAL使用可能な医療従事者を増やす。 2. タイとインドネシア大学病院や民間病院の中で少なくとも3施設でHALのリハビリテーション治療を開始する。	マスタートレーナー研修、国際サイバニクス研究会共通 1. HALのリハビリテーション治療を開始した公立大学病院で、タイの高齢化社会や小児疾患患者へのケアの問題など社会課題への対応検討に使用可能な治療成績や医療経済性のデータの蓄積とエビデンスの構築に向けたアクションを開始する。インドネシアにおいてはリハビリテーションのシステムの構築の検討に使用可能なデータを蓄積する。
実施後の結果	1) タイ(2名、11月に認定)、インドネシア(2名、2024年12月に認定)マスタートレーナー研修の実施人数は計画を上回ったが認定のための実際の施設へのHAL設置スケジュールの遅延があり、認定の完了人数が当初の計画を下回った。 対象者の理解度は増加できた。 2) 2025年1月16日にインドネシア大学とインドネシア政府関係機関と共同で実施完了。 7月末の関係者向けのmeetingでヒアリングを行った。インドネシア大学病院と共同で追加の調査を実施。 1月の研究会の事後アンケートによると参加者の理解度の増加や意欲の向上が確認できた。	1. 2024年12月と25年1月にインドネシアの施設(3施設)で現地講習を実施した。トレーニングは予定通り実施できたが実際のHALの設置スケジュールが遅れており、今後実際の現場でのHALの使用をフォローアップする予定。 2. タイ2施設、インドネシアで3施設がHALのリハビリテーションを開始することが確定している。今後、設置が完了次第、治療を開始する予定。	1. インドネシアのトップ大学の一つであるインドネシア大学の学長のグループとディスカッションを完了した。2025年1月16日にインドネシア保健省の大臣と国立病院の院長20名とHALの治療に関しての会議を実施した。インドネシア国立脳神経病院においてHALの治療を公的保険でカバーすべく検証を行うことが決定した。インドネシアの政府機関の一つであるBPJS(労働者社会保障機構)ともReturn to workに関しての実証やエビデンスの構築のプロジェクトを計画中。

今年度の対象国への事業インパクト**医療技術・機器の国際展開における事業インパクト**

- 事業で紹介・導入し、国家計画／ガイドラインに採択された医療技術の数
HALによるリハビリテーションに関して、インドネシア、フィリピンの従業員保障機構におけるガイドライン採択に向けた検討に入ることができた。
- 事業で紹介・導入し、対象国の調達につながった医療機器の数
現時点ではなし。

健康向上における事業インパクト

- 事業で育成した保健医療従事者(延べ数):4 名(マスタートレーナー完了)
 - ・ 日本で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数: 75名
 - ・ 対象国で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数: 143名
 - ・ 研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数: 218名
 - ・ 過去に研修を受けて講師・専門家となった現地の講師・専門家の合計数: 15名

これまでの成果

令和4年度からの1期3年の事業を通じて、HALのリハビリテーションの日本のエキスパート、経験豊富な医療機関、マレーシアの社会保障機構(SOCSO)とそのエキスパートが協力して東南アジア各国の医療従事者へのトレーニングを行う枠組みを構築し、継続して活動する体制を整えることができた。また各国の活動を国際サイバニクス研究会の場で発表し、継続して教育や研修を行う枠組みも構築することができた。

このような取り組みを通じて、インドネシア、フィリピンの政府系の機関がHALのリハビリテーションに興味を示し始め、各国の社会保障システムに日本の技術が組み込まれる取り掛かりを作ることができた。

今後の課題

インドネシア、フィリピン政府、政府系の医療機関と連携しながら、今後は対象国全体の国内格差が出ないように国全体でのリハビリテーション技術の向上に向けたトレーニングの展開を行う必要があり、更なる事業の加速が必要となると考えている。

将来の事業計画

医療技術定着の考え方

まずはHALのリハビリテーションのマスタートレーナーを対象国で育成し、彼らがそれぞれの国で後進の育成ができる体制を継続して整える。それに伴いマレーシアで展開し成功を収めている政府系の社会保障のシステム(SOCSOの事例)に関しても、SOCSOと連携して対象国の政府系機関への説明と教育を行う。

東南アジア各国政府はお互いに情報交換を行い、隣国の成功事例は積極的に取り入れる関係なので、マレーシア政府からインドネシアやフィリピン政府へのアプローチによる啓蒙を行い、さらに日本の政府系機関からのサポートが付いているという点を強調してプロジェクトに高い信頼性をつけることが重要だと考える。

持続的な医療機器・医薬品調達

上記の政府へのアプローチに関して、医療技術の導入だけでなく、それをどう費用負担していくのか、という点をきちんと担保することが重要だと考えている。各国の社会課題をきちんと理解した上で導入する技術がどのようなメリットを対象国にもたらすのか、それを持続させるためにはどのような人的リソースを各国が準備する必要があるのか、などのポイントもプロジェクトの初期段階からきちんと議論に入れておくことが重要と考える。

今回はマレーシアの社会保障制度の費用負担の枠組みもSOCSOからインドネシア政府に紹介していただき、将来導入した場合の費用負担のイメージをインプットすることに成功した。